



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>
 /代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小町 博之 TEL 03(5217)7811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	546	△41.2	△0	—	△0	—	50	787.2
2022年3月期	928	35.6	5	△59.2	9	△56.3	6	△95.6

(注) 包括利益 2023年3月期 21百万円 (—%) 2022年3月期 △9百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.08	—	14.1	△0.1	△0.1
2022年3月期	3.19	—	1.9	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	706	358	50.7	177.94
2022年3月期	767	337	44.0	167.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 358百万円 2022年3月期 337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△46	29	△33	454
2022年3月期	189	△5	—	504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	13.5	13	—	10	—	2	△95.6	1.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,080,000株	2022年3月期	2,080,000株
2023年3月期	63,759株	2022年3月期	63,759株
2023年3月期	2,016,241株	2022年3月期	2,016,241株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99	135.6	△7	—	△7	—	46	149.9
2022年3月期	73	5.4	△21	—	△18	—	30	△73.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	23.05	—
2022年3月期	15.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	388	358	92.1	177.70
2022年3月期	379	341	89.8	169.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 358百万円 2022年3月期 341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウィズコロナによる生活様式の変化に伴い、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直してきました。一方で、長引くウクライナ情勢による社会情勢の不安、エネルギー関連を中心とした物価高騰や世界的な金融引締め等が続く中、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、業務効率化・生産性向上やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連に対する投資意欲は高く、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築に向けたIT需要の増加がみられました。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

①収益が悪化している事業の見直し

既存プロジェクトの採算性を見直し、従来取り組んでいた不採算なプロジェクトからの撤退や採算性の高いプロジェクトへの注力による選択と集中、プロジェクト毎の採算管理の強化を進め改善しました。

②積極的な事業投資

加速する事業環境の変化に対する適応力強化のため、2022年7月に子会社の経営陣を刷新しました。新経営陣のもと、製販体制およびサービス提供体制を強化し、積極的に商品およびサービスの開発を推進しました。今後も商品およびサービスの開発、提案力および顧客満足度の向上に努め、安定的な案件獲得を目指します。

③ITソリューション分野における提携関係の強化

引き続きITソリューションベンダー等との業務提携を通じて、営業から生産、運用、保守といったバリューチェーン全体に渡り最適なITソリューションを構築し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を推進しております。一方、業務提携先となるITソリューションベンダーの選定においては、将来の事業性および採算性の評価を通じて、戦略的な見直しを実施しました。

④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大

開発工数の削減等による原価低減、システム設計開発手法の改善による生産性の向上、開発スキルや協力会社の選択を含めた開発体制の適正化等を通じて、事業推進管理の強化による採算性の向上を進めております。特に、開発業務のマネジメント強化およびコストコントロールを徹底、開発状況に合わせた適切なりソースコントロールに注力しております。

⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備

多種多様化するニーズに合わせ、顧客の要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。また、システム設計・構築における上流工程を重要視し、実績・ノウハウを蓄積して顧客満足度の向上に努めてまいりました。さらにデジタルトランスフォーメーションを促進・強化するためのITソリューションを市場に投入することにより、案件規模を拡大、新規顧客開拓を加速し、安定的な案件獲得へ向け着実に推進しております。特に、成長市場分野の攻略およびストックビジネスの構築に向けて、事業基盤の整備、商品ラインアップの拡充を実施いたしました。

⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

M&Aや資本業務提携は、自社の成長を加速させるための有効手段の一つであると認識しております。事業の強化・領域拡大・効率化等の面でシナジー効果を狙い、M&Aおよび資本業務提携の推進を継続します。また事業環境や競合状況の急激な変化等により当初に期待していた成果が得られない場合には、戦略の柔軟な見直しを進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は546,145千円（前年比41.2%減）となりました。利益面におきまして

は、営業損失は547千円（前年は営業利益5,655千円）、経常損失は809千円（前年は経常利益9,501千円）となりました。また、投資有価証券売却益58,328円、訴訟関連費用4,361千円の発生及び法人税等により、親会社株主に帰属する当期純利益は50,563千円（前年比787.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

〔ITソリューション〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションの提供による企業のDX化の推進、パートナー企業との連携強化、収益性向上に向けた取り組み、新規顧客開拓のための体制強化、自社製品のブランド力強化等を進めております。一方、前年度にあった一過性の大型案件相当の受注はなく、売上高が前年比で低調に推移いたしました。また、8月以降、収益性向上へ向けた転換が進み上半期の損失の挽回に至るものの、前年比減益となりました。その結果、売上高は459,102千円（前年比43.8%減）、セグメント利益は148,355千円（前年比1.1%減）となり、利益率については32.3%（前年実績18.4%）で前年度比向上しております。

〔BPO・サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済サービス等各種サービスにつきましては、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気が緩やかに回復しつつあるなか、決済サービス等各種サービスが拡大し、また積極的な営業活動により会員管理サービス等の新規受注が進展いたしました。その結果、売上高は87,043千円（前年比28.3%増）、セグメント利益は28,640千円（前年比398.2%増）となり、利益率については32.9%（前年実績8.4%）で前年度比飛躍的に向上しております。

〔その他〕

新規事業の展開に向けて、成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携を進めております。前連結会計年度のメディカル&アンチエイジング事業の運営会社である株式会社マーベラントの全株式譲渡により、当セグメントにおきましては、当連結会計年度の売上高はありませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は619,732千円となり、前連結会計年度末に比べ40,332千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金50,062千円の減少、受取手形及び売掛金の減少35,054千円に加え、預け金37,011千円の増加によります。

固定資産の残高は87,160千円となり、前連結会計年度末に比べ20,295千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却により52,713千円減少したことによりますが、一方ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が33,415千円増加しました。

これにより総資産の残高は706,893千円となり前連結会計年度末に比べ60,627千円減少いたしました。

(負債)

流動負債の残高は181,886千円となり、前連結会計年度末に比べ27,390千円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少32,187千円、流動負債その他に含まれる1年以内返済長期借入金の増加106,664千円によります。

固定負債の残高は166,234千円となり、前連結会計年度末に比べ109,252千円減少いたしました。これは主に、長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分106,664千円の減少によります。

これにより負債の残高は348,120千円となり、前連結会計年度末に比べ81,866千円減少いたしました。

(純資産)

純資産の残高は358,772千円となり、前連結会計年度末に比べ21,238千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加50,563千円、その他有価証券評価差額金の減少29,325千円によります。

この結果、自己資本比率は50.7%（前連結会計年度末44.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により46,198千円減少、投資活動により29,471千円増加、財務活動により33,336千円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末から50,062千円減少し、454,910千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は46,198千円減少(前連結会計年度は189,040千円増加)しました。これは主に、法人税等の支払い額37,803千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は29,471千円増加(前連結会計年度は5,526千円減少)しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入68,827千円、無形固定資産の取得による支出35,299千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金の返済により33,336千円減少(前連結会計年度は増減なし)しました。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されております。一方、地政学リスク、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクを注視する必要があります。

情報サービス産業においては、業務効率化・生産性向上やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連に対するIT投資意欲は底堅く、堅調な伸びが継続すると見込んでおります。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画における主要施策を推進し、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高620百万円(前期546百万円)、営業利益13百万円(前期△0百万円)、経常利益10百万円(前期△0百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円(前期50百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

また、IFRS(国際財務報告基準)に基づく連結財務諸表の作成については、採用を検討した結果、体制整備の負担増、及び当社グループが国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから当面は日本基準による連結財務諸表を採用する方針となりました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,972	454,910
受取手形、売掛金及び契約資産	114,415	79,361
仕掛品	379	81
貯蔵品	277	222
前払費用	17,061	23,021
預け金	1,220	38,231
その他	21,738	23,903
流動資産合計	660,064	619,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,733	11,733
減価償却累計額	△9,920	△9,920
減損損失累計額	△1,812	△1,812
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	78,116	83,471
減価償却累計額	△70,586	△72,056
減損損失累計額	△7,174	△7,174
工具、器具及び備品（純額）	355	4,240
建設仮勘定	4,899	—
有形固定資産合計	5,255	4,240
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	10,600	14,553
ソフトウェア	—	29,462
無形固定資産合計	10,600	44,015
投資その他の資産		
投資有価証券	72,528	19,815
繰延税金資産	3,348	1,243
その他	15,723	17,845
投資その他の資産合計	91,599	38,903
固定資産合計	107,455	87,160
資産合計	767,520	706,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,995	11,808
未払法人税等	16,024	1,670
賞与引当金	14,005	8,811
その他	80,470	159,596
流動負債合計	154,496	181,886
固定負債		
長期借入金	106,664	—
繰延税金負債	17,153	3,570
退職給付に係る負債	151,671	162,663
その他	—	—
固定負債合計	275,489	166,234
負債合計	429,986	348,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	42,269	92,832
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	297,815	348,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	10,393
その他の包括利益累計額合計	39,718	10,393
純資産合計	337,534	358,772
負債純資産合計	767,520	706,893

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	928,825	546,145
売上原価	768,714	369,149
売上総利益	160,110	176,996
販売費及び一般管理費	154,455	177,544
営業利益	5,655	△547
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	121
貸倒引当金戻入額	—	—
助成金収入	2,785	—
受取家賃	1,326	500
その他	2,008	269
営業外収益合計	6,208	890
営業外費用		
支払利息	2,317	599
その他	45	553
営業外費用合計	2,362	1,152
経常利益	9,501	△809
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,328
関係会社株式売却益	38,032	—
特別利益合計	38,032	58,328
特別損失		
減損損失	4,730	—
貸倒引当金繰入額	—	—
訴訟関連費用	21,103	4,361
特別損失合計	25,834	4,361
税金等調整前当期純利益	21,699	53,158
法人税、住民税及び事業税	16,002	490
法人税等調整額	△726	2,104
法人税等合計	15,275	2,594
当期純利益	6,423	50,563
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,423	50,563
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,766	△29,325
その他の包括利益合計	△15,766	△29,325
包括利益	△9,342	21,238
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△9,342	21,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	35,845	△54,005	291,391
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,423	—	6,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,423	—	6,423
当期末残高	301,000	8,552	42,269	△54,005	297,815

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,484	55,484	—	346,876
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,766	△15,766	—	△15,766
当期変動額合計	△15,766	△15,766	—	△9,342
当期末残高	39,718	39,718	—	337,534

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	42,269	△54,005	297,815
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	50,563	—	50,563
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	50,563	—	50,563
当期末残高	301,000	8,552	92,832	△54,005	348,379

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,718	39,718	—	337,534
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	50,563
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,325	△29,325	—	△29,325
当期変動額合計	△29,325	△29,325	—	21,238
当期末残高	10,393	10,393	—	358,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,699	53,158
減価償却費	239	3,949
減損損失	4,730	—
その他の償却額	1,393	392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	296	△5,194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,775	10,991
受取利息及び受取配当金	△86	△121
支払利息	1,170	599
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58,328
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38,032	—
売上債権の増減額 (△は増加)	191,305	35,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90	352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,280	△32,389
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,969	△22,134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,621	5,754
その他	12,447	—
小計	190,220	△7,916
利息及び配当金の受取額	86	121
利息の支払額	△1,170	△599
法人税等の支払額	△95	△37,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,040	△46,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,843	△848
無形固定資産の取得による支出	△14,982	△35,299
投資有価証券の取得による支出	△653	△694
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	68,827
保険積立金の積立による支出	△2,487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,180	—
その他	259	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	29,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△33,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△33,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,514	△50,062
現金及び現金同等物の期首残高	321,458	504,972
現金及び現金同等物の期末残高	504,972	454,910

連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を第46期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一部のサービスに需要の減少等の影響を及ぼしておりますが、当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においてはデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要も活性化しており、現時点において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微であると仮定し、当連結会計年度における繰延税金資産の回収の可能性を見積もっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「預け金」は当連結会計年度から重要性が増したことから区分表記をし、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」「BPO・サービス」「その他」の3区分を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

（1）ITソリューション

・コンサルティング／設計／構築事業

当事業においては、IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・運用／保守事業

当事業においては、コンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・商品販売事業

当事業においては、IT関連機器やソフトウェアの仕入／販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

（2）BPO・サービス事業

当事業においては、決済処理や会員管理等の業務を代行しております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

（3）その他

上記2セグメントに属さない、新規事業を検討しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	818,332	67,809	42,682	928,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	818,332	67,809	42,682	928,825
セグメント利益	150,053	5,748	4,308	160,110
セグメント資産	125,766	42,602	—	168,369
その他の項目				
減価償却費	177	—	—	177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,855	—	—	15,855

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	459,102	87,043	—	546,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	459,102	87,043	—	546,145
セグメント利益	148,355	28,640	—	176,996
セグメント資産	381,949	14,293	—	396,242
その他の項目				
減価償却費	3,889	60	—	3,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,914	383	—	37,297

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	928,825	546,145
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	928,825	546,145

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,110	176,996
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△154,455	△177,544
連結財務諸表の営業利益	5,655	△547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費ですが、新規事業開発に向けた経費増を含み、将来のセグメント売上・利益に貢献していくものと見込まれます。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,369	396,242
全社資産（注）	599,151	310,651
連結財務諸表の資産合計	767,520	706,893

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177	3,949	61	－	239	3,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,855	37,297	－	－	15,855	37,297

（注）調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	381,602	ITソリューション、BPO・サービス
株式会社パーズ情報科学研究所	145,908	ITソリューション

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	113,674	ITソリューション、BPO・サービス
株式会社パーズ情報科学研究所	38,600	ITソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他		
減損損失	—	1,502	—	3,228	4,730

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他		
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	167円41銭	177円94銭
1株当たり当期純利益	3円19銭	25円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,423	50,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,423	50,563
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,016,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	337,534	358,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
（うち新株予約権(千円)）	(—)	(—)
（うち非支配株主持分(千円)）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	337,534	358,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,016,241	2,016,241

（重要な後発事象）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。